



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2812 URL http://www.y SKF.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 潤
 問合せ先責任者 (役職名)経営統括本部 経理部長 (氏名)大勝 利昭 (TEL) 054-202-6044
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,583	△4.1	666	△29.5	677	△35.9	634	△6.8
27年3月期	19,386	△2.4	945	△23.1	1,056	△19.9	680	△26.1

(注) 包括利益 28年3月期 △234百万円(△79.7%) 27年3月期 1,154百万円(△20.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	51.16	—	3.4	2.8	3.6
27年3月期	53.59	—	3.5	4.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,604	18,663	82.6	1,505.09
27年3月期	24,955	19,196	76.9	1,548.01

(参考) 自己資本 28年3月期 18,662百万円 27年3月期 19,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,381	1,646	△1,013	6,236
27年3月期	1,904	△1,488	△540	4,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	302	44.8	1.6
28年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	297	46.9	1.6
29年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00		55.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,980	△17.7	350	32.2	375	26.0	250	28.0	20.16
通期	16,000	△13.9	800	20.1	850	25.5	540	△14.9	43.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）大連味思開生物技術有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	13,056,198株	27年3月期	13,056,198株
② 期末自己株式数	28年3月期	656,362株	27年3月期	656,171株
③ 期中平均株式数	28年3月期	12,399,982株	27年3月期	12,703,947株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,793	△4.7	664	△24.4	689	△33.0	449	△32.9
27年3月期	14,467	△4.1	877	△25.0	1,028	△20.3	669	△30.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	36.25		—					
27年3月期	52.73		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	22,196		18,510		83.4	1,492.72		
27年3月期	24,317		19,082		78.5	1,538.82		

(参考) 自己資本 28年3月期 18,509百万円 27年3月期 19,046百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は平成28年6月1日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済を取り巻く環境は、政府の経済政策の効果により、雇用・所得環境の改善がみられ、全般的には穏やかな景気回復基調が続いているものの、個人消費の動きは節約志向の強まりが見られることにより弱さが継続しており、また、中国をはじめとする新興国等の景気の下振れ懸念などもあり、実態経済の先行きは依然として不透明な状況となっています。

このような中、当社グループでは、中期経営計画「Change & Challenge」の最終年度にあたり、自らが“変化”し、新しいことに“挑戦”していく企業風土を醸成しながら、更なる企業価値向上と持続的な成長の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。

具体的には、YSK再興戦略として、i. 事業構造改革の実施、ii. 収益重視の営業推進、iii. 新規事業領域（「B to C」市場）の進展、iv. Only One、差別化商品開発・上市の継続、v. 海外第2拠点の確立、vi. 攻めのガバナンスとROEの向上を掲げ、既存事業においては、値上げによる収益改善を図ると共に、通信販売事業における化粧品「NAG+」シリーズの販売推進や農業分野への進出など新規事業領域の拡大に注力してきました。また、製造面では、低採算製品の統廃合をはじめとした事業の構造改革を行い、3工場（静岡・吉田・榛原）の閉鎖等を実施するなど、生産性及び収益性の向上に向けた取り組みを着実に進めてまいりました。この中で、平成28年3月31日付けで連結子会社である大連味思開生物技術有限公司の出資持分の全部を譲渡しております。（詳細につきましては平成28年3月25日に公表いたしました「子会社の出資持分譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。）

以上の結果、売上面につきましては、景気回復の期待感に支えられて、加工食品用の調味料の需要が回復基調を維持しておりますが、機能食品は、事業構造改革に係る医療栄養食品事業の撤退による減収に加え、健康食品市場の競争激化に伴う取引先の需要が減少したほか、水産物のOEM加工が減少するなど、連結売上高は185億83百万円（前年同期比8億2百万円、4.1%減）となりました。利益面につきましては、事業構造改革による低採算事業の整理に取り組んだものの、円安による原材料価格の上昇など製造経費の増加をカバーするべく対応した製品価格値上げの推進が遅れたほか、化粧品通販事業の販促に係る費用が増加したことから、連結営業利益は6億66百万円（同2億78百万円、29.5%減）、連結経常利益は、6億77百万円（同3億79百万円、35.9%減）、その他、事業構造改革に伴う事業再編損など特別損失の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は6億34百万円（同46百万円、6.8%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

なお、当連結会計年度より、販管費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。このため、前連結会計年度のセグメント情報については、配賦方法の変更を反映した修正後の数値となっております。

(調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種わさび類他香辛料の製造販売です。粉体製品が前年同期比8.5%増、液体製品が前年同期比3.8%増と好調に推移したことで、売上高は89億6百万円（前年同期比4億45百万円、5.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、値上げの推進が遅れたほか、平成26年8月に稼動した掛川工場の固定費負担に係る影響により、6億54百万円（同1億72百万円、20.9%減）となりました。

(機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売及び医療栄養食のOEM製造販売ですが、昨年から引き続き健康食品市場の競争激化に伴う取引先の受注減少、期初に計画した通りに実施した医療栄養食事業の撤退による8億58百万円の減収が主要因となり、この結果、機能性食品素材、機能性食品及び医療栄養食が減収となりました。売上高は46億7百万円（同12億3百万円、20.7%減）、セグメント利益（営業利益）は6億20百万円（同28百万円、4.9%増）となりました。

(水産物)

水産物は、主に冷凍鮪・冷凍鯉の原料販売並びに加工製品の製造販売です。海外向け販売の回復や外食関係の需要増加によりマグロ販売が好調に推移しましたが、問屋部門、加工部門、倉庫部門の物量の減少などにより、売上高は36億74百万円（同1億16百万円、3.1%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は8百万円（同14百万円、63.9%減）となりました。

(その他)

その他は、その他商品の販売ですが、売上高は13億94百万円（同71百万円、5.4%増）、セグメント損失（営業損失）は化粧品通販事業の販売促進に伴う広告宣伝費の増加により64百万円（前年同期はセグメント利益47百万円）となりました。

②次期の見通し

わが国経済を取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善継続、政府や日銀による経済政策などを背景として、海外経済の下振れによる懸念もあるなかで、景気の先行きは引続き予断を許さない状況で推移するものと思われます。

当社を取り巻く事業環境は、足元では為替変動により輸入原料価格が不安定となっている状況下、製品の値上げが進んではいらぬものの、景気好転の期待感も薄れ、国内の消費動向は低価格指向へと逆戻りの兆しがみられるなど、先行き不透明な状況となっています。

こうした中で、当社グループは新たな3カ年中期経営計画「YSK Priority」を策定しました。新中期経営計画は、“水産系天然素材メーカーNo. 1”を合言葉に全社一丸となって“強み分野への集中”を徹底的に行い、当連結会計年度中に実施した事業構造改革の成果の具現化に注力致します。

当社グループは新中期経営計画の初年度にあたり、強み分野へ集中することで収益基盤を強化すると共に、ASEANを中心とした日本品質に対する需要の取り込みと、B to C事業を軌道に乗せるべく、挑戦を継続します。また、人・組織機能の強化として、社内各部署の業務計画に明確な指標を設けた管理体制の構築と共に、掛川工場を主要拠点として進化させつつ、水産系天然素材の強みを加工技術による差別化によって更に増進させ、広く付加価値の提案・提供を推進します。

スリム化した事業構造により次期の連結売上高は160億円（前年同期比13.9%減）、連結営業利益8億円（同20.1%増）、連結経常利益8億50百万円（同25.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億40百万円（同14.9%減）を見込んでいます。

なお、上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報を前提としているほか、将来の業績に与える不確実な要因によって大きく変動する結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の総額は、前期比23億51百万円減少し226億4百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が5億54百万円減少、棚卸資産が製品の減少などにより4億90百万円減少した一方、投資有価証券の売却に伴い現金及び預金が19億65百万円増加したことなどにより、前期比8億17百万円増加し、135億80百万円となりました。

固定資産は、事業構造改革に伴い各種有形固定資産の売却・除却等を行ったことなどにより有形固定資産が14億99百万円減少しました。投資その他の資産は、退職給付に係る資産が90百万円増加した一方、投資有価証券が一部株式を売却したことにより17億12百万円減少したことなどから、16億26百万円減少しました。この結果、固定資産合計が前期比31億68百万円減少し、90億24百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定長期借入金が9億円増加した一方、短期借入金が5億円減少、支払手形及び買掛金が7億51百万円減少、未払法人税等が2億12百万円減少したことなどから、前期比3億26百万円減少し、37億37百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が11億円減少し、繰延税金負債が3億92百万円減少したことなどにより、前期比14億92百万円減少して2億3百万円となり、負債合計は前期比18億18百万円減少し、39億41百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が3億36百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が7億25百万円減少、為替換算調整勘定が1億43百万円減少したことなどにより、前期比5億32百万円減少し、186億63百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は62億36百万円となり、前連結会計年度末比19億85百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は13億81百万円（前年同期比5億23百万円減）となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益8億71百万円、減価償却費8億44百万円、売上債権の減少5億10百万円などの増加要因に対し、仕入債務の減少7億41百万円、投資有価証券の売却益7億6百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は16億46百万円（同31億34百万円増）となりました。この内訳の主なものは、投資有価証券の売却による収入14億86百万円、貸付金の回収による収入1億13百万円などの増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は10億13百万円（同4億72百万円減）となりました。この内訳の主なものは、短期借入金の減少5億円、長期借入金の返済による支出2億円、配当金の支払額2億97百万円などの減少要因によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	83.0	84.1	79.9	76.9	82.6
時価ベースの自己資本比率(%)	53.8	52.0	51.7	51.3	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.4	—	142.9	120.8	115.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,461	2,987	1,444	477	411

（注） 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。利益配分としては、時代へのニーズに対応するための研究開発、生産、市場開拓等への投資を進めながら、競争力の維持・向上を図ることによって安定的な利益を確保し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、第2四半期及び期末に剰余金の配当を行っております。また、これら剰余金の配当等の決定機関は、平成27年6月26日開催の第56期定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨の定款変更を決議しております。

なお、内部留保資金の用途につきましては、自己資金の充実に配慮しつつも、計画に基づいた効果的な設備投資、研究開発資金等の資金需要に備えております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績を勘案して1株につき14円とさせていただきます。平成27年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせて、年間配当金は1株当たり24円となります。

翌連結会計年度につきましては、1株当たり年間24円（中間10円、期末14円）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

① 食の安全性について

食品の安全性については、取引先及び消費者からの要求が高まり、品質はもとより表示の厳正な情報開示に対しても、適切な対応を求められています。

当社は、平成14年に取得したISO9001の継続及び品質管理部門の集約による効率的かつ厳正な品質チェックを推進していますが、当社グループが販売する製品群には、末端消費財である食品も含まれ、直接消費者が食することに係る品質上のリスクならびに製品への表示内容とともに、広告や商品説明における法規制上のリスクが高い状況にあります。

当社グループは、消費者をより意識した品質保証体制の強化及び充実を図っていますが、万が一、品質や表示上の問題による製品回収の事態が発生した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要な天然由来原料の調達について

当社グループの製品に使用する天然由来の主要原料は、気候の著しい変化及び受給バランスの変化によって、その購入価格や調達数量の安定性に変動が生じる可能性があります。また、輸入品への依存率の上昇に伴い、当該原料の輸出入規制など国際情勢による影響を受ける事も想定されます。

当社グループは、このような原料事情を勘案し、製造原価への影響を最小限に抑え、安定的かつ高品質な原料の調達先の開拓を推進していますが、購入価格の高騰の際には製造コストの上昇、輸入原料の調達不調の際には製品の供給停止の要因となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の依存度による影響

当社グループは、国内、海外共に多数の販売先に対して営業活動を行っています。

当社グループの販売先ならびにOEM加工元における一部需要が急激に変化し、その取引額のグループ全体の業績に対する比率が高まる場合、その需要の増減が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制による影響

当社グループは、法令を遵守し、的確な対応を行っていますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行、及び海外取引における現地法令への対応の他、新規事業に適用される法的規制への対応により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

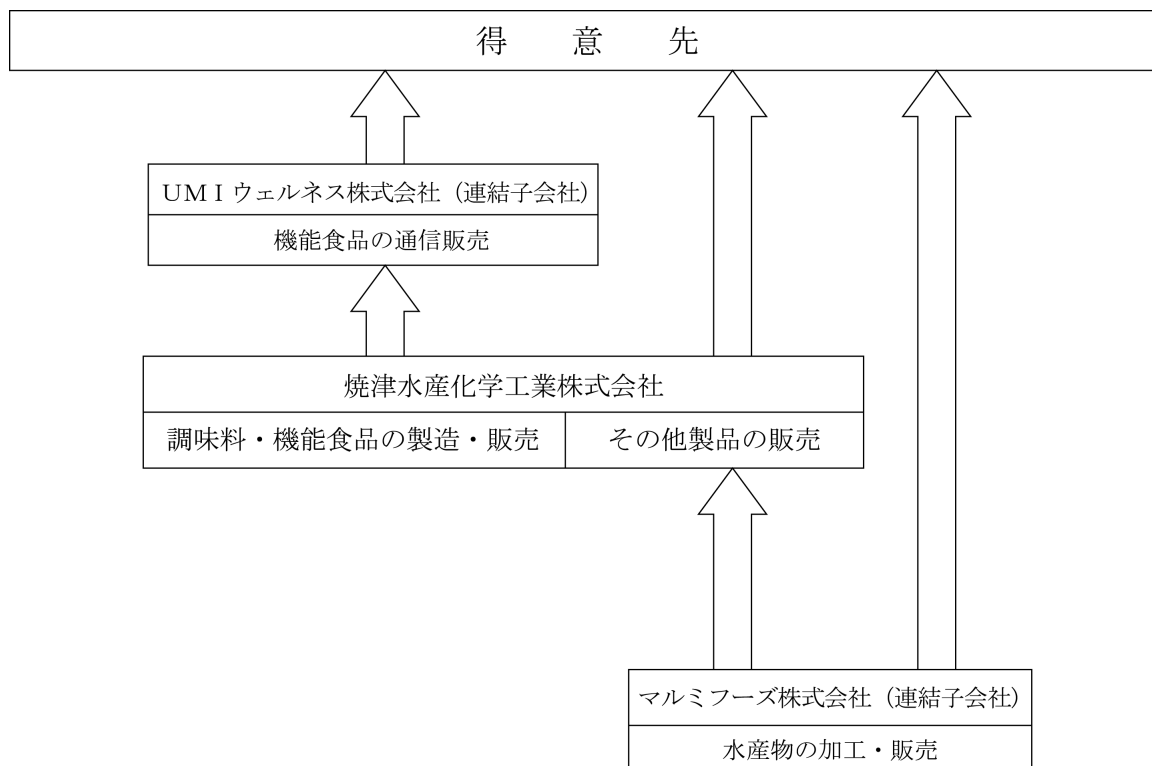
⑤ 自然災害等による影響

当社グループは、静岡県の中中部、西部地区に生産拠点としての工場、研究開発部門ならびに本社を有しています。東海地震の発生に備えて、当該生産拠点の安全管理体制の確立及び設備増強対策を講じるとともに、本社機能を耐震性の高い建物へ移転し、通信・情報システムのバックアップ管理と共にデータセンターを耐震施設へ移転しています。また、事業継続計画（BCP）に関しては、平成26年8月に静岡県の内陸部（掛川市）に新工場を建設したほか、災害時の円滑な資金調達手段の確保を目的として、地元金融機関と「震災リスク対応型コミットメントライン」の契約を締結し、ハード面だけでなくソフト面での対策も行うなど、災害に強い体制作りを具体的に進めています。しかし、想定以上の地震やその他の事象が生じた場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延、さらには工場等の修復・代替に係る巨額な支出を要し、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社(マルミフーズ㈱、UMI ウェルネス㈱)で構成されており、事業は、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品の製造・販売業務を営んでおります。

当社及び当社の子会社の事業における当社及び子会社の位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社である大連味思開生物技術有限公司は、平成28年3月31日付けで出資持分の全部を譲渡しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「天然素材の持つ無限の可能性を追求し、“おいしさ と健康”を通して、豊かな生活に貢献します」を企業理念に掲げ、企業価値の向上を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、3年毎に更新する中期経営計画において、経営環境に応じた経営戦略と基本方針、推進施策を設け、これを年度毎の経営指標・業務計画に落とし込んで実行・管理しています。また、資本効率の向上を目指し、ROE（自己資本利益率）を経営指標として活用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは、平成25年5月に中期経営計画「Change & Challenge」（以下「前計画」といいます。）を発表し、その後、平成27年10月30日に公表のとおり数値計画を修正いたしました。当連結会計年度は、前計画の重点施策を継続・遂行すると共に、事業構造改革として不採算事業の整理を進め、本年3月末日をもって前計画を終了しました。新たな中期経営計画「YSK Priority」（以下「新計画」といいます。）は、これまでの事業構造改革を背景に、当社の「強み分野へ集中」できる体制が整備できたことから、基本戦略として3つの柱（（i）収益基盤の確立、（ii）新規事業領域の拡大、（iii）人・組織機能の強化）に注力し、以下の重点施策を推進していく所存です。

① 収益基盤の確立

事業構造改革による低採算事業の整理や資産のスリム化を実行しました。これにより既存事業では、当社グループの強みである水産系の天然素材を原料とした調味料、機能性食品素材に、更に集中してまいります。過去からの技術と品質に裏付けされた営業・開発体制の下、営業力の強化を図り、より強固な収益基盤の確立を目指します。

稼働3年となる掛川工場（静岡県掛川市）は、更に安定品質・安定稼働を確保する仕組みを構築することにより、より一層「食の安全・安心」を提供できる主要拠点に進化させます。

② 新規事業領域の拡大

日本食の広がりや当社独自の素材を背景に、ASEAN地域の販路拡大は、経営資源をASEAN地域へ集中投下し、具体的な拠点開設に向けたステップに移行します。水産系の調味料の需要を掘り起こして販路拡大を図る他、機能性調味料の展開に注力します。機能性素材では、ASEAN各国のローカルニーズを取り込み、成長分野に育成するべく販路の拡大に取り組みます。

B to C事業においては、素材開発から末端販売までの一貫体制が強みとなり、売上の増加に収益が伴うよう、効率的な広告宣伝を実施します。

③ 人・組織機能の強化

変化の激しい経営環境にあって、グループ経営基盤をより盤石にすることを目指し、それを支える人・組織の機能を整備・強化してまいります。新中期経営計画の推進には、グループ全体が有機的に行動できる環境整備が必要であり、教育体系を含む人材育成プログラムの再構築を行います。

当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況ではありますが、更に事業領域の深化と拡大を並行して進めつつ経営基盤を充実させていく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,882,275	6,848,038
受取手形及び売掛金	4,266,043	3,711,358
商品及び製品	1,350,511	956,080
仕掛品	143,227	162,623
原材料及び貯蔵品	1,781,525	1,666,313
繰延税金資産	79,957	68,193
その他	267,180	172,017
貸倒引当金	△7,153	△3,836
流動資産合計	12,763,568	13,580,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,214,566	2,506,100
機械装置及び運搬具(純額)	2,376,593	1,759,955
土地	3,000,335	2,813,263
リース資産(純額)	33,880	20,492
建設仮勘定	—	40,619
その他(純額)	55,208	40,975
有形固定資産合計	8,680,584	7,181,407
無形固定資産	72,054	29,403
投資その他の資産		
投資有価証券	3,216,012	1,503,405
退職給付に係る資産	53,532	144,173
繰延税金資産	3,752	7,033
その他	173,936	164,078
貸倒引当金	△7,571	△5,471
投資その他の資産合計	3,439,662	1,813,219
固定資産合計	12,192,302	9,024,030
資産合計	24,955,871	22,604,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,908,056	1,156,738
短期借入金	1,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	1,100,000
リース債務	19,201	9,175
未払法人税等	323,583	111,266
未払消費税等	23,144	219,968
賞与引当金	115,231	99,413
事業整理損失引当金	—	42,976
その他	474,770	498,313
流動負債合計	4,063,988	3,737,853
固定負債		
長期借入金	1,100,000	—
リース債務	17,350	12,685
繰延税金負債	553,142	160,292
退職給付に係る負債	11,742	20,451
長期未払金	13,434	10,010
固定負債合計	1,695,670	203,439
負債合計	5,759,658	3,941,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,414,133
利益剰余金	11,489,360	11,826,088
自己株式	△623,001	△623,194
株主資本合計	17,898,135	18,234,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,153,426	428,177
為替換算調整勘定	143,798	—
その他の包括利益累計額合計	1,297,224	428,177
新株予約権	853	680
純資産合計	19,196,212	18,663,526
負債純資産合計	24,955,871	22,604,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,386,231	18,583,381
売上原価	15,364,756	14,739,224
売上総利益	4,021,475	3,844,157
販売費及び一般管理費	3,076,451	3,177,831
営業利益	945,023	666,326
営業外収益		
受取利息	6,534	2,094
受取配当金	65,560	51,181
受取賃貸料	718	62,245
為替差益	46,560	—
その他	49,866	70,917
営業外収益合計	169,239	186,438
営業外費用		
支払利息	3,835	3,402
為替差損	—	28,119
たな卸資産廃棄損	35,688	48,454
損害賠償金	6,771	6,886
減価償却費	—	50,600
その他	11,403	37,966
営業外費用合計	57,698	175,430
経常利益	1,056,564	677,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	429	1,522
投資有価証券売却益	132,958	706,990
保険収益	13,096	—
国庫補助金	—	36,303
特別利益合計	146,484	744,816
特別損失		
固定資産売却損	—	1,596
固定資産除却損	4,588	3,446
事業再編損	—	95,094
事業整理損失引当金繰入額	—	42,976
投資有価証券売却損	1,510	—
投資有価証券償還損	1,718	—
損害賠償金	47,849	13,628
会員権売却損	781	—
関係会社株式売却損	—	233,252
減損損失	53,577	160,430
特別損失合計	110,025	550,425
税金等調整前当期純利益	1,093,022	871,725
法人税、住民税及び事業税	362,338	264,891
法人税等調整額	49,943	△27,494
法人税等合計	412,281	237,397
当期純利益	680,741	634,328
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	680,741	634,328

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	680,741	634,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427,650	△725,249
為替換算調整勘定	46,590	△143,798
その他の包括利益合計	474,241	△869,047
包括利益	1,154,982	△234,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,154,982	△234,718
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,617,642	3,414,133	11,143,860	△135,023	18,040,613	725,775	97,207	822,983	—	18,863,596
当期変動額										
剰余金の配当			△335,241		△335,241					△335,241
親会社株主に帰属する当期純利益			680,741		680,741					680,741
自己株式の取得				△487,977	△487,977					△487,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						427,650	46,590	474,241	853	475,094
当期変動額合計	—	—	345,499	△487,977	△142,477	427,650	46,590	474,241	853	332,616
当期末残高	3,617,642	3,414,133	11,489,360	△623,001	17,898,135	1,153,426	143,798	1,297,224	853	19,196,212

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,617,642	3,414,133	11,489,360	△623,001	17,898,135	1,153,426	143,798	1,297,224	853	19,196,212
当期変動額										
剰余金の配当			△297,600		△297,600					△297,600
親会社株主に帰属する当期純利益			634,328		634,328					634,328
自己株式の取得				△193	△193					△193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△725,249	△143,798	△869,047	△173	△869,220
当期変動額合計	—	—	336,728	△193	336,534	△725,249	△143,798	△869,047	△173	△532,686
当期末残高	3,617,642	3,414,133	11,826,088	△623,194	18,234,669	428,177	—	428,177	680	18,663,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,093,022	871,725
減価償却費	799,139	844,249
のれん償却額	1,529	1,529
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△159,351	△81,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,693	△5,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,272	△15,817
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	42,976
受取利息及び受取配当金	△72,095	△53,276
支払利息	3,835	3,402
為替差損益 (△は益)	△17,449	17,889
投資有価証券売却損益 (△は益)	△131,448	△706,990
投資有価証券償還損益 (△は益)	1,718	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△429	74
有形固定資産除却損	4,588	3,446
会員権売却損益 (△は益)	781	—
損害賠償損失	47,849	20,514
減損損失	53,577	160,430
事業再編損	—	52,918
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	233,252
国庫補助金収入	—	△36,303
売上債権の増減額 (△は増加)	4,557	510,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206,636	405,641
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,931	56,508
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,700	8,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	460,264	△741,582
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,270	198,476
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	678	9,871
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△3,424
その他	△26,989	4,030
小計	1,776,676	1,801,029
利息及び配当金の受取額	72,095	53,276
利息の支払額	△3,990	△3,359
法人税等の支払額	△83,359	△485,431
法人税等の還付額	190,992	—
損害賠償金の支払額	△47,849	△20,514
国庫補助金の受取額	—	36,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904,564	1,381,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△962,781	△942,781
定期預金の払戻による収入	962,781	962,781
有形固定資産の取得による支出	△1,912,336	△116,179
有形固定資産の売却による収入	975	161,640
有形固定資産の除却による支出	—	△522
無形固定資産の取得による支出	△4,007	△6,915
投資有価証券の取得による支出	△5,512	△5,797
投資有価証券の売却による収入	231,703	1,486,705
投資有価証券の償還による収入	200,046	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6,448
貸付金の回収による収入	—	113,310
その他	818	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,488,314	1,646,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△487,977	△193
新株予約権の発行による収入	853	—
配当金の支払額	△334,272	△297,753
リース債務の返済による支出	△19,456	△15,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540,852	△1,013,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,878	△27,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,724	1,985,763
現金及び現金同等物の期首残高	4,347,218	4,250,494
現金及び現金同等物の期末残高	4,250,494	6,236,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 マルミフーズ㈱

UMI ウェルネス㈱

また、当連結会計年度より大連味思開生物技術有限公司については、出資持分の全部を譲渡したため連結子会社でなくなり、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、提出会社の焼津工場の建物、機械装置は定額法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い将来発生すると見込まれる費用のうち、当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上

しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

提出会社

従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

連結子会社

従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行いました。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行いました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しました。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成28年3月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前連結会計年度の32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.4%に変更しました。

この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各種報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品の製造・販売業務を営んでおり、製品・サービス別のセグメントである「調味料」、「機能食品」及び「水産物」の3つを報告セグメントとしております。

「調味料」は各種エキス・各種オイル・各種スープ、各種粉体調味料、風味調味料、各種低塩調味料、各種わさび類他香辛料などを生産しております。

「機能食品」は各種海洋機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類などを生産しております。

「水産物」は冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

各セグメントの業績をよりの確に測定することを目的に、配賦する販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,461,014	5,810,698	3,791,154	18,062,867	1,323,364	19,386,231	—	19,386,231
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	13,940	13,940	—	13,940	(13,940)	—
計	8,461,014	5,810,698	3,805,095	18,076,808	1,323,364	19,400,172	(13,940)	19,386,231
セグメント利益	827,070	591,604	23,266	1,441,941	47,148	1,489,090	(544,066)	945,023
セグメント資産	7,975,362	4,859,198	1,398,811	14,233,372	1,622,373	15,855,746	9,100,125	24,955,871
その他の項目								
減価償却費	448,508	273,870	47,327	769,706	5,247	774,954	24,185	799,139
のれんの償却額	1,529	—	—	1,529	—	1,529	—	1,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,573,942	255,689	18,445	1,848,077	—	1,848,077	3,095	1,851,172

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額544,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,100,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,906,698	4,607,224	3,674,969	17,188,892	1,394,489	18,583,381	—	18,583,381
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	9,046	9,046	—	9,046	(9,046)	—
計	8,906,698	4,607,224	3,684,016	17,197,938	1,394,489	18,592,428	(9,046)	18,583,381
セグメント利益または損 失(△)	654,423	620,366	8,391	1,283,180	△64,871	1,218,309	(551,982)	666,326
セグメント資産	6,689,273	3,703,280	1,215,877	11,608,430	1,556,194	13,164,625	9,440,194	22,604,819
その他の項目								
減価償却費	482,208	246,781	41,392	770,381	2,052	772,433	71,815	844,249
のれんの償却額	1,529	—	—	1,529	—	1,529	—	1,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,407	12,901	21,900	101,129	—	101,129	60,569	162,778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失の調整額551,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,440,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金(現金、有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等があります。
3. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,548円01銭	1,505円09銭

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	53円59銭	51円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	680,741	634,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	680,741	634,328
期中平均株式数(株)	12,703,947	12,399,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成28年6月29日付予定)

新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補

取締役	内山 毅彦(現 経営統括本部 本部長)
取締役(社外)	高藤 忠治(現 監査等委員)

監査等委員である新任取締役候補

取締役(社外)	藤井 明
---------	------

補欠監査等委員である取締役候補

取締役(社外)	高藤 忠治(現 監査等委員)
---------	----------------

退任予定役員

取締役	山本 和広(現 取締役会長)
取締役	澤本 猪三雄(現 社外取締役)
取締役	大橋 弘明(執行役員就任予定 現 生産本部 本部長)